

アムンディ・マーケットレポート

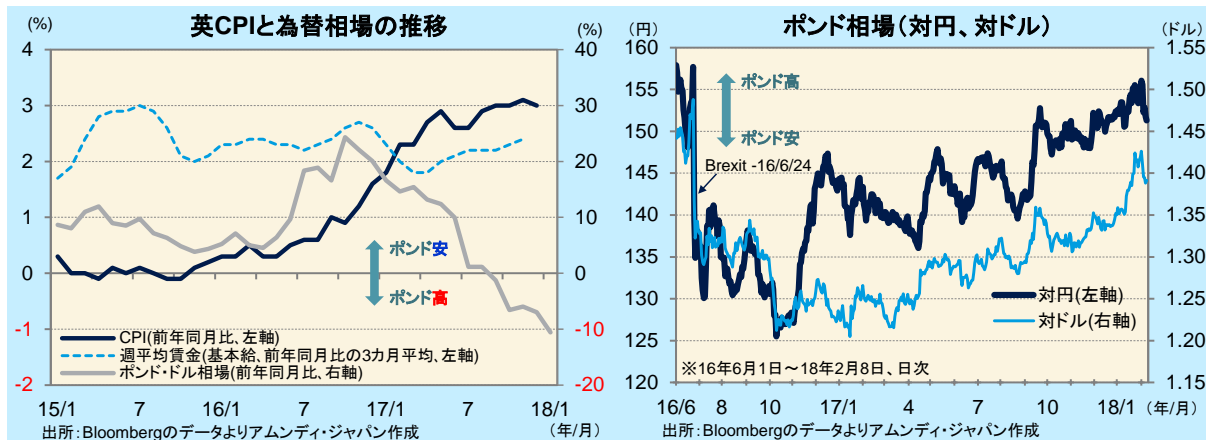
英国の金融政策～今後の政策スタンスとポンドの行方は？

- ① 政策金利は0.5%で据え置かれました。インフレ率、景気に対する見方は大きく変わっていません。
- ② ただし、足元の好調な景気による国内的なインフレ圧力の高まりを、BOEは警戒しているようです。
- ③ 年1回ペースの利上げが向う3年間続くとの見方から、金利上昇期待がポンドを下支えしそうです。

予想以上に底堅い景気に警戒感

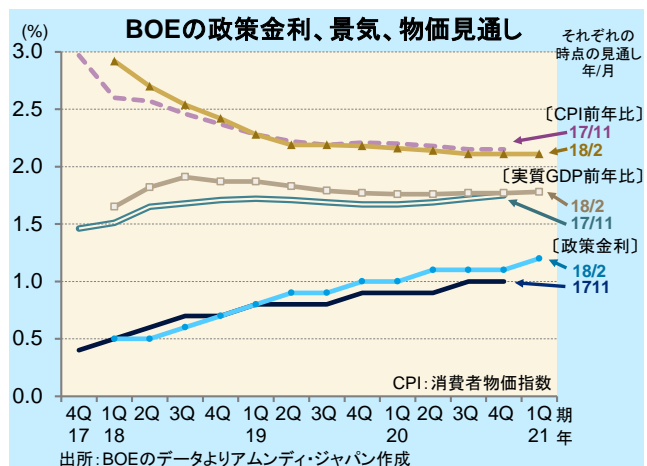
イングランド銀行(英中銀、以下、BOE)は、7日にMPC(金融政策委員会)を開き、8日、政策金利0.5%と、APP(資産購入プログラム)の据え置きを発表しました。

12月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比+3.0%と、インフレ目標の+2%を11カ月連続で上回りました。これは、Brexit(英国のEU[欧州連合]離脱)決定後のポンド安の影響と見られます。今後は、予想以上に底堅い英国経済の下で通貨ポンドが堅調に推移していることで、やがてインフレ率を押し下げる一因になると見られます。ただし、足元の好調な景気が、賃金の伸び加速を通じ、国内のインフレ圧力を高める可能性にBOEは警戒感を示しており、声明文では、状況次第では利上げを早めたり、幅を大きくしたりする可能性を指摘しました。



BOEはごく緩やかながらも利上げ継続を示唆

また、同日、インフレーションレポートが発表されました(四半期毎発表)。現在のCPI上昇率と実質GDP成長率の見通しに基づくと、年内にも0.25%の追加利上げ、その後も年1回ペースで利上げとの見方が示されました。Brexitによる景気への影響は依然不透明ですが、条件なしのEU離脱(ハードBrexit)のリスクが後退しているとの見方から、むしろ金利上昇期待がポンドを下支えしそうです。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。